〇郡上市林業技術者育成·確保事業補助金交付要綱 平成31年3月29日告示第59号

改正

令和 2 年 6 月 1 7 日告示第 1 2 2 号 令和 4 年 4 月 1 日告示第 7 8 号 令和 4 年 1 0 月 1 2 日告示第 1 4 6 号

郡上市林業技術者育成 · 確保事業補助金交付要綱

郡上市森林・林業人材育成事業補助金交付要綱(平成25年郡上市告示第59号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 この告示は、適正で安全な森林整備の実施及び野生鳥獣による森林被害を防止することを目的に、専門的な知識や技術を有する人材の育成又は新たな人材を確保するために要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、郡上市補助金等交付規則(平成16年郡上市規則第39号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助金の対象)

- 第2条 補助金の対象事業、対象者、対象経費及び補助率等は、別表のと おりとする。
- 2 前項の基準により算出した補助金額に千円未満の端数があるときは、 これを切り捨てるものとする。

(交付申請)

- 第3条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、 規則第4条に規定する申請書(以下「申請書」という。)を市長に提出 しなければならない。この場合において、申請者は、別表事業種目の欄 に掲げる区分に応じ、同表申請書添付書類の欄に掲げる書類を添付する ものとする。
- 2 申請者は、有害鳥獣森林被害対策事業については、事業の完了後、速 やかに申請書に別表申請書添付書類の欄に掲げる書類を添付して市長に 提出するものとする。

(軽微な変更の範囲)

第4条 規則第11条の市長が認める軽微な変更は、補助対象事業費の減

額のうち20パーセント以下の変更とする。

(実績報告)

第5条 申請者は、補助対象事業が終了したときは、規則第14条に規定する実績報告書(以下「実績報告書」という。)を市長に提出しなければならない。この場合において、申請者は、別表事業種目の欄に掲げる区分に応じ、同表実績報告書添付書類の欄に掲げる書類を添付するものとする。

(その他)

第6条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。 附 則

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

別表(第2条、第3条、第5条関係)

事業種目	補助対象 者	補助対象経費	補助率又 は補助金 額	申請書添付書類	実績報告 書添付書 類
林技者成業業術育事	市所るくにる市務有体内を者は通者内所すに有若市学又に等る住すし内すは事を団	森必取会等係(テ及料林要得、のる受キび施な、講受 講ス する くりいい とうしょう はいしょう はいかい はいかい かいしゅう はいい はい	2 以額し生てののし当限の内た高つ10以額1り円1のだ校い分内と人上	1 講開写 2 が類 簿あ学は 会等項 費るし者生は書証 ののの 用書 名に在又の	1 にたの書写 証や証写受要費領等し受明修等し
		森林施業に 必要な資格	2 分の 1 以 内の額。た		1 研修事業の

Т		Γ	<u> </u>	<u> </u>
	取得、研修	だし、高校	認できる書	実 施 内
	会、講習会	生を対象に	類	容が確
	等の開催に	実施する場	2 研修実施	認でき
	係る経費	合は10分の	に係る費用	る書類
	(需要費及	10以内の額	がわかる書	2 研修
	び備品費)	とする	類	実施に
			3 受講者名	要した
			簿(学生に	費用の
			あっては在	領収書
			学証明書又	等の写
			は学生証の	L
			写し)	
	上記研修等	使用者が	受講者の1日	
	が平日に実	支払う1	分の賃金相当	
	施される場	日分の賃	額がわかる書	
	合は、受講	金 相 当	類	
	者の1日分	額。ただ		
	の賃金相当	し、1人		
	額	当たり 1		
		日につき		
		上限3,000		
		円とし、		
		他に補助		
		がある場		
		合には、		
		その差額		
		とする。		
市内に事	高性能林業	2 分の 1	1 研修事業	1 研修
務所又は	機械等の森	以内の	の計画が確	事業の
事業所を	林施業の実	額。	認できる書	実 施 内

	有する森	地研修に係		類	容が確
	林組合、	る経費(報		2 研修実施	認でき
	林業事業	償 費 、 旅		に係る費用	る書類
	体等	費、宿泊		がわかる書	2 研修
		費、需用費		類	実施に
		(食料費を			要した
		除く。)、			費用の
		役務費、使			領収書
		用料及び賃			等の写
		借料をい			L
		う。)			
人材	市内に事	森林組合、	2分の1	1 研修事業	1 研修
育成	務所又は	林業事業体	以内の	の計画が確	事業の
団体	事業所を	等が実施す	額。ただ	認できる書	実 施 内
支 援	有する森	る労働安全	し、1事	類	容が確
事業	林組合、	対策に関す	業当たり	2 研修実施	認でき
	林業事業	る研修に係	上限20万	に係る費用	る書類
	体等	る経費(報	円	がわかる書	2 研修
		償 費 、 旅		類	実施に
		費、宿泊			要した
		費、需用費			費用の
		(食料費を			領収書
		除く。)、			等の写
		役務費、使			L
		用料及び賃			
		借料をい			
		う。)			
新規	市内に事	森林組合、	2分の1	1 インター	1 イン
林業	務所又は	林業事業体	以内の	ンシップ等	ターン
就 業	事業所を	等が実施す	額。ただ	の開催要項	シップ

		I		<u> </u>	
者確	有する森	るインター	し、1人	の写し	等の実
保対	林組合、	ンシップ等	当たり上	2 受講生の	施内容
策 事	林業事業	の受入れに	限10万円	受入れに係	が確認
業	体等	係る経費		る費用がわ	できる
		(研修生に		かる書類の	書類
		対する旅		写し	2 受入
		費、宿泊		3 研修生が	れに要
		費、需用費		確認できる	した費
		(食料費を		書類(運転	用の領
		除く。)及		免許証、学	収書等
		び役務費を		生証等の写	の写し
		いう。)		L)	
		合同企業説		1 合同企業	1 合同
		明会等への		説明会等の	企業説
		参加に係る		開催要項の	明 会 等
		経費(参加		写し	の実施
		費、旅費及		2 参加に係	内容が
		び宿泊費		る費用がわ	確認で
		(食料費を		かる書類の	きる書
		除く。)を		写し	類
		いう。)			2 参加
					に要し
					た費用
					の領収
					書等の
					写し
		新規林業就		1 安全対策	1 購入
		業者に対す		用具の税込	した用
		る防護服等		本体価格が	具の領
		安全対策用		記載された	収書等

		具の購入費		見積書の写	の写し
				L	2 購入
				2 安全対策	した安
				用具のカタ	全対策
				ログ	用具の
				3 新規林業	写真
				就業者名簿	
有害	市内に住	新規の第一	2 分の 1	第一種銃猟免	1 第一
鳥獣	所を有	種銃猟免許	以内の	許取得及び猟	種 銃 猟
森林	し、第一	取得に必要	額。ただ	銃の購入等に	免許の
被害	種 銃 猟 免	な経費及び	し、1人	係る費用がわ	写し
対策	許及び猟	猟銃等の購	当たり上	かる書類の写	2 猟銃
事業	銃所持許	入並びに所	限10万円	L	所 持 許
	可を取得	持許可に係			可証の
	した者	る経費(旅			写し
	で、郡上	費、食料費			3 第一
	市猟友会	を除く。)			種 銃 猟
	に入会	で次に掲げ			免 許 取
	し、かつ	るもの			得及び
	市が任命	1 各種の			猟銃の
	する鳥獣	講習及び			購入等
	被害対策	試験又は			に要し
	実施隊に	申請に係			た費用
	入隊し、	る経費			の領収
	有害鳥獣	2 猟銃及			書等の
	の捕獲や	び保管庫			写し
	被害防止	等の購入			4 誓約
	対策の実	費			書(別
	施に継続	3 教習射			記様
	的に取り	撃に係る			式)

組むこと	経費
を誓約し	4 狩猟登
た者	録に係る
	経費

別記様式 (第5条関係)

郡上市長 様

誓 約 書

私は、郡上市森林・林業人材育成事業補助金の交付を受けるに当たり、郡上市猟友会に入会するとともに、郡上市が任命する鳥獣被害対策実施隊に入隊し、有害鳥獣の捕獲や被害防止対策の実施に継続的に取り組むことを誓約します。

年 月 日

住 所

氏 名

(A)